第１回角田市上下水道事業運営審議会会議記録

日　時　　令和８年９月３日（水）１５：００～１６：００
出席者　　別添のとおり
傍聴人　　なし

〇内容
　第１回審議会
　（１）　水道事業及び下水道事業決算について
　（２）　その他
　　※詳細については別添のとおりです。
　議事
＜＜ 総括 ＞＞
　本審議会は令和 8 年度第 1 回の上下水道事業運営審議会として開催され、角田市の水道事業および下水道事業の令和 7 年度決算報告と今後の経営戦略の進捗状況について審議された。全体として、水道事業は人口減少や施設老朽化、物価上昇による維持管理コスト増加を背景に料金改定の必要性が高まっていることが再確認された。一方、下水道事業は採算面では一定の黒字を確保しているものの、公共負担への依存度が高く、持続可能な運営が課題であることも指摘された。また、官民連携事業（ウォーターPPP）の導入検討が進められており、市としては令和９年度の本格導入を目指して調整中である。委員からは事業の進捗状況、人口推移と水需要の関係、経費の適正化、施設の耐震化や老朽化対策、そして下水道接続率の限界要因など多様な質問が寄せられた。今回の審議を踏まえ、今後も効率的で持続可能な事業運営と市民への安定供給責任を果たすため、引き続き慎重かつ戦略的な対応が必要であることを示した。

【開会と市長・会長挨拶】
　令和８年度の第１回角田市上下水道事業運営審議会は、定刻前に全委員が出席し成立が報告された。黒須市長は、本審議会委員の任期期間を振り返り、これまでの下水道使用料改定や経営戦略策定、水道事業のアセットマネジメントの取組みへの感謝を述べた。上下水道は市民生活に必須のインフラであり、少子化による人口減少、物価高騰、施設老朽化の進行など経営環境は厳しい。今後は水道料金・下水道使用料の改定を検討する一方、省力化やデジタル化、官民連携等多角的施策により効率的運営とサービス向上に努める意向を示した。続いて島津会長からも、令和６度から令和７年度にわたり複数回の審議を経ていただいた委員の協力に謝意が述べられ、最終回の審議会としての節目を迎えた挨拶があった。

【水道事業令和 7 年度決算報告】

事務局から水道事業の決算概要が説明された。有収率の改善については令和 6 年度の大規模漏水箇所特定による漏水対策の成果が大きいとされた。建設改良事業では、震災対応と老朽管の耐震更新を推進し、施設の老朽化対策や効率化を強化する必要があるとの見解が示された。

【下水道事業令和 7 年度決算報告】

事務局から下水道事業の決算概要が説明された。下水道事業について、水洗化率は横ばいだった。農業集落排水事業では人口が減少傾向にある。当年度純利益を報告。だが建設改良費など資本的支出が多く、資金繰りで補填している。一般会計からの税金投入無しでは事業の継続は難しいとの指摘もあった。

【水道ビジョン進捗と経営戦略比較】

水道ビジョンの令和 7 年度の取り組み状況報告がなされた。安全な水供給確保では、大雨時の取水停止の運用や鉛管布設替え、水質管理の強化が順調に実施されている。耐震化と施設更新では、配水管耐震更新や浄水場・配水池の耐震診断、施設の解体撤去が着実に進行されているが、有収率は目標未達である。持続可能な経営では、技術継承や人員配置の課題が存在しつつ、官民連携事業導入計画、オンライン申し込みやスマホ決済導入など IT 化も進展している。経費面は物価上昇と減価償却費増で純損失と資本的支出超過となっており、今後の施設更新や需要減少対応に慎重な管理が求められている。

【下水道事業経営戦略との比較と課題】

下水道事業については令和 6 年度の経営戦略との比較が示された。収益的収入は計画より減少し、主要因は大口使用者の減少や大規模漏水推定の誤差であった。費用面は大幅に削減され、純利益は計画より多少下回りつつも概ね符合。資本的収支は繰越事業により支出が増加し、資金繰りが難しい状況。特に一般会計補助金への依存度が高く、補助金がない場合には使用料の大幅増額が不可避だと説明された。補助金への依存脱却と持続可能性の確保は重要な課題として議論された。

【委員からの質疑：人口減少と収支・施設修繕について】委員・会長

委員からは給水人口減少の実態と計画推移の乖離の有無、修繕費用の適正化状況が質問された。

→給水収益は減少傾向である一方、工場による給水量増加が計画値超過に影響していると回答。修繕は年間約 2,700 万円を費やし、主に漏水修繕に対応し、計画通り進行中と説明。また将来見通しとして人口減少に伴う水需要減は避けられず、費用は大幅に下がら

ないため、10 年後には料金改定が必須であり、20～30 年先には水道料金は 2 倍程度にまで上昇が予測されている旨が報告された。

【委員からの質疑：補助金の取り扱いと浄水場解体】委員
長期前受金の意味について質問された。
→国庫補助金の計上方法に関して、長期前受金として計上し、減価償却対応として収益認識を行う現行ルールの説明。小田浄水場の廃止後の施設保全については、フェンス設置等安全対策を施し、周辺地域への影響にも配慮していると報告。浄水場跡地の今後については、県と協議し、道路拡幅など周辺対策検討中であり、現在は施設の撤去は計画していないと述べた。

【委員からの質疑：山間部の井戸水問題および補助事業】委員
西根地区など山間部の井戸水枯渇問題に関して質問された。
→生活環境課が井戸掘削に係る補助金の増額を進めていると説明された。令和 7 年度から補助上限が引き上げられ、申し込みも順調であり、さらに 9 月補正で増額施策を実施予定である。

【委員からの質疑：下水道接続率と水洗化率の現状と課題】会長
公共下水道の接続率が約 87.5%で 100%に到達しない要因について質問された。
→工事費負担や経済的事情による接続難、改築のタイミング待ちが主な原因と説明された。合併処理浄化槽利用世帯は一定数存在し、公共用水へ生活雑排水を排出しているケースは少数と認識されている。接続促進には限界があり、今後もそれらの課題に丁寧に対応する必要がある。

【官民連携事業（ウォーターPPP）進捗報告と解説】
官民連携事業「ウォーターPPP」の取組み状況として、近年の人手不足対策や業務効率化を目的に、長期民間委託による運営を目指している。事業レベルは宮城県が実施する最先端のコンセッション方式を目標にしつつ、段階的に更新支援型（設計・積算含む）を令和 9 年度に導入予定である。現在は調査・サウンディング（民間意見収集）段階にあり、今年度中に募集要項と要求水準書を作成。募集・協議を経て令和 9 年度中に契約締結を目指す。民間事業者形態は単独企業または JV が想定され、宮城県などの先進事例を参考にした運営検討が進められている。

【委員から官民連携事業に関する質疑】会長・委員
CM（コンストラクションマネジメント）という用語について及び農業集落排水と一般下水道の区別、事業者形態のイメージについて質疑があった。

→JV や新会社設立形態の双方が考えられ、事業規模やハードルを考慮しながら進められている旨の説明がなされた。宮城県のみずむすび方式の成功事例を例示し、モデルケースとしていることも示された。

【総括と今後の審議会運営について】

審議会会長と事務局は、任期満了に伴う審議会の一旦休止と、翌年 6 月頃の再開計画を述べ、ウォーターPPP の進捗や料金改定議論を継続予定として閉会した。委員からは、水道・下水道経営戦略に基づく今後の料金改定や持続可能な事業運営に関する意見も寄せられ、丁寧な説明と議論の重要性が再認識された。

以上が令和 7 年度角田市水道および下水道事業決算に関する審議会の内容であり、市のインフラ事業を取り巻く現況と今後の課題、施策推進の方向性が具体的に示された。特に人口減少と老朽化対策、財政の健全化をいかに両立させるかが最大の焦点であり、官民連携の導入も将来的な効率化の鍵として期待されている。